

# 事業計画書

平成29年7月1日から平成30年6月30日まで

## 1 業務受託計画

- (1)業務案内パンフレット等を活用し、県内すべての市町村に未登記土地・空家問題等の解決を図るべく、行政をサポートし、当協会の事業の拡大を図る。
- (2)全司協から出版予定の「相続早わかり読本改訂版」を、官公署用地買収担当者に相続問題について、わかりやすい説明が出来るよう全社員へ配布する。
- (3)調査士協会と連絡を密にし、同会と共同で新規発注先の開拓を図る。
- (4)官公署の入札に積極的に参加し、業務拡大を図る。

(5)今年度の目標を、下記①から⑥のとおりとする。

① 年間委託契約官公署数	35
② 個別委託契約官公署数	5
③ 発注官公署数	25
④ 登記受託予定件数	1, 620件
⑤ 1件あたり事業収入予定額	金17, 000円
⑥ 事業収入予定額	金27, 500, 000円

## 2 組織運営計画

### (1)業務執行体制の充実

- ① 理事及び事務局職員の業務遂行能力の向上を図る。
- ② 部会の活性化を図る。

### (2)財務基盤の強化

- ① 経費削減に努め、受託収入が急激に減少しても組織を維持できるよう、1年分の管理費相当額(正味財産額)の1000万円を確保すべく努力する。

### (3)未加入会員の加入促進

- ① 司法書士会等との共催による新人オリエンテーションを通じて、未加入会員の加入促進を図る。
- ② 社員の高齢化等に伴って毎期数名の退会者があるが、最低でも5名の新入会者を獲得する。